

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【中韓から見たアベノミクスについて】

政権に対する評価は様々です。

見る視点が異なりますから、評価が様々であることで良いと思います。

また、

「政権全体」

に対する評価も大切ですが、政権が遂行する個々の政策それぞれに対する評価も大切であります。

そうした意味で現行の安倍政権に対する評価の中で、注意しなくてはならないのは、やはり、安倍政権が政策の軸に掲げ、遂行してきた、

「アベノミクス」

ということになると私は考えています。

ところで、このアベノミクスに対しては、日本に厳しい目を向け続ける中韓も、

「中国本土は、経済成長率が鈍化してきている、韓国は通貨危機以降で最悪の経済低迷に苦しむと言う状況とは対称的に日本経済が“失われた20年”に終止符を打ち、日本は蘇った。」

との見方をしており、私はこれに注目をしています。

確かに、表面的に見れば、日本経済では、青年が職場を選ぶほど雇用が戻り、企業が競争力を取り戻し、不動産・株式市場にも活気が戻っており、これらを背景に多くの経済指標が好転し、国全体が自信を回復していると海外では見られているようではありますが、果たして、私たち庶民感覚はどうでしょうか？

前よりは改善、また、資金のある人には景気回復感がありまじょうが、また、この副作用によつて、

「格差拡大」

している点も否めません。

もう少し、中韓のコメントを眺めてみましょう。

彼らの中には、

「僅か4～5年前まで状況は正反対であった。」

例えば、中国本土は二桁経済成長を記録、また韓国も世界的な金融危機を早期に克服した成功モデルとして挙げられていたが、日本経済は瀕死の状態であった。

日本は1990年代以降のデフレの罠に落ち、景気低迷に終わりが見えなかった。

世界市場を追われた日本企業は三星電子、現代自動車に学ぼうと韓国研究に乗り出したりもしていた。

中国本土企業に買収される日本企業も出た。

そして、2011年3月には東日本巨大地震と福島原発事故が追い打ちをかけ、これが、昨今の東芝問題にまで影響を与えていることは否めない。

そして、皆が日本の“失われた20年”は30年に延びると考えていた。

しかし、そんな日本経済がアベノミクスによって劇的に復活している。

驚異的である」

との肯定的な見方をやや不満や嫉妬、そして皮肉も込めてしているのです。

如何でしょうか？

日本経済が危機を脱出したことには様々な背景があったでしょうが、ここに、間違いなく、安倍晋三首相のリーダーシップが最も重要な役割を果たしたという点は、私も否定しません。

安倍首相は思い切った資金供給と企業寄りの資金緩和を行い、経済の悪循環を反転させ、その結果として、2012年12月の政権発足当時、1万円前後となっていた日経平均は現在、最近やや下がったとはいえ、2倍近くにまで上昇しており、これはやはり、

「成果」

でありましょう。

また、今年の有効求人倍率は1.43で20年ぶりの高水準となっています。

しかしまた、如何でしょうか？

アベノミクスは大規模な金融緩和、拡張的な財政政策、民間投資を呼び起こす成長戦略という「3本の矢」から成り立ち、安倍政権はこれを推進、無制限に資金供給を行うため、過去最高の通貨供給を行い、過激だと悲鳴が上がるほどの円安政策を取る、そうした政策を国際社会が容認する環境も事前につくり上げたことから、輸出も増え、企業業績が上向き、雇用と消費が復活する好循環が始まっていますが、成長戦略は全くと言っていいほど、僅かの実績しかあげていません。

实体经济の底上げ、確立の上では不可欠の成長戦略の完徹を安倍政権にはお願いしたいものです。

そして、それにつけても、安倍政権は、

「自らは全てが正しい。」

と言う国家運営は厳に控え、賢者の声には耳を貸す姿勢を持って国家運営を図ってほしいものがあります。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

先週もこのレポートで報告したとおり、人権問題などに取り組んできた台湾の与党・民進党の元職員の男性が3月中旬に訪中した後、失踪した問題で、台湾政策を担当する中国本土・国務院台湾事務弁公室は、

「国家の安全を危うくする活動をした疑いで当局の調査を受けている。」

とコメントし、身柄を拘束し、スパイ容疑などで取り調べていることを示唆している。

これにより、本件が中台間で政治問題化する可能性もあり、注視したい。

[中国]

米国の政策研究機関である「戦略国際問題研究所」(CSIS)は、中国本土が軍事拠点化を進めている南シナ海・スプラトリー諸島の人工島を撮影した衛星写真を公開し、主要3礁で主要な軍事施設の建設が完成しつつあると報告している。

これにより、中国本土が、南シナ海のほぼ全域で軍用機の作戦展開が可能になると見られている。

今後の米中間の動きを注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中関係について
2. 米台関係について
3. ミャンマー情勢について
4. パキスタン情勢について
5. 米中関係と北朝鮮について
6. タイ情勢について

—今週のニュース—

1. 米中関係について

米国のトランプ政権は米国の威信を再び高めていく為、戦略を多角的に展開、様々な手段を取るものと見られる。

圧力を加えつつ、実利を取る、その圧力に反応しない時には、実際にその圧力が本気であることを示す為、いずれの国か、いずれの企業か、いずれの個人かを対象に、「見せしめ」

とばかりにその対象を攻撃し、打撃を与えて実利を取る。

現在、例えば、その見せしめにされている国はメキシコであり、企業はフォードなどであった。

そして、日本や中国本土に対しては、その相対的な関係から、最終的に圧力を掛け続けて、完全に屈服させるところまでは出来ないものの、ケースバイケース、ディールバイディールでは圧力を掛け続けてくるであろう。

そして、貿易や為替の問題はそうしたケースとなる。

こうした中、トランプ大統領は、中国本土や日本との貿易赤字の削減に向けた大統領令に署名した。

尚、トランプ大統領4月6～7日に米フロリダ州で開かれた中国本土の習近平国家主席との首脳会談に於いて、実際にこの最大の貿易赤字相手国である中国本土を絶妙に牽制している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米台関係について

米国が、台湾への新たな武器売却を検討している。

米国の歴代政権が認めなかった新型戦闘機などが検討対象に入っており、台湾現政権への信頼を一つの背景にして、軍事的な拡大、特に東アジアに於いて、軍事的拡大を急ぐ中国本土を牽制する姿勢とも言えよう。

尚、これが実現されれば、また、台湾に対する武器売却額は最高となる。

今後の動向をフォローしたい。

3. ミャンマー情勢について

筆者は、日本で言われているほどは、ミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問はミャンマー国民の支持を受けているとは見ていない。

こうした中、ミャンマーで今般、アウンサンスーチー体制となってから初めての国会の補欠選挙があった。

そして、選挙管理委員会によると、与党の国民民主連盟（NLD）がミャンマーの最大都市であるヤンゴンを中心に大半の議席を押さえた一方、地方では地域政党に敗れると言う結果となったと

選挙動向が報告されている。

上述したように有権者の一部にはスーチー政権への不満がある一方で、有力野党の不在などもあり、一旦は与党が優勢を維持したものの、ミャンマーの政局は今後も不安定に推移する可能性はあり、注視したい。

4. パキスタン情勢について

パキスタン東部の都市・ラホールで爆発事件があり、その際に国勢調査を行っていた調査員や警護中の兵士ら少なくとも6人が死亡、約20人が負傷するという事態となった。

反政府勢力「パキスタン・タリバーン運動（TTP）」が犯行声明を出している。

パキスタンの安定はまだ遠い。

今後の動向をフォローしたい。

5. 米中関係と北朝鮮について

米国のトランプ大統領は、英紙であるフィナンシャル・タイムズのインタビューに於いて、北朝鮮への対応について、

「中国本土は北朝鮮に大きな影響力を持っており、中国本土は我々に協力するかどうかを決めなければならない。

中国本土が問題を解決しないのなら、我々が行う。」

とコメントし、中国本土との首脳会談を前に習国家主席を牽制していた。

今後の動向をフォローしたい。

6. タイ情勢について

タイのワチラロンコン国王は、首都・バンコクで新憲法案に署名し、新憲法が即日公布・施行された。

2014年のクーデターで破棄された旧憲法に代わる新憲法案は当初から民主主義に逆行する内容を含んでいると見られていたが、今回は、国王側の要請で国王権限を強める修正もなされている。

筆者の認識では、こうした国王の意向にタクシン元首相も同意している模様で、今後はこのタクシン派の勝利をイメージした選挙が行われ、新国王・タクシン派連携の下、タイは民主化復帰を進めてくる可能性もあると見ておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した基本経済統計によると、韓国の昨年の実質国内総生産（GDP）は、前年対比2.8%増となっている。

韓国の経済成長率は2011年の3.7%から2012年は2.3%に落ち込み、2013年は2.9%、2014年は3.3%と上昇に転じたが、2015年から2年連続で2.8%に留まっている。

外需不振の中、内需も不彩で、経済成長率は鈍化している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 次期大統領選挙見通しについて
2. 大企業グループの雇用動向について
3. 北朝鮮情勢について
4. 外国人観光客数について
5. アシアナ航空、対中ビジネス対策について
6. 大宇造船海洋、ギリシャビジネスについて
7. 国家債務状況について
8. 政局について
9. ロッテマート、中国本土ビジネスについて
10. 現代自動車、販売動向について
11. 景気分析について
12. 南北関係について

—今週のニュース—

1. 次期大統領選挙見通しについて

韓国の朴・前大統領の罷免に伴う大統領選（5月9日投開票）に向け、左派の最大野党「共に民主党」は3月31日、3回目の予備選を行った。

この際、文在寅前代表が64.7%の得票率で圧勝し、3回連続でトップとなっている。

「文優勢」の情勢は変わらず、そしてもし、この文氏が大統領に就任すると韓国は中国本土を米国より強く意識しながら国家運営をすることになる可能性が今のところは高いと見られ、米韓関係がどうなるのか注視したい。

2. 大企業グループの雇用動向について

昨年の韓国の10大企業グループ社員数は63万1,574人となり、2015年の64万5,584人に比べて1万4,000人、率にして2.2%減少したとの統計が韓国マスコミによって示されている。

また、同様に、社員の平均年間給与も8,041万ウォンとなり、2015年の8,203万ウォンより2%減少したと報告されている。

これに関して、財界専門ポータルサイトである「財閥ドットコム」は、「役員報酬だけでなく10大グループ全体の社員数や平均給与もすべてマイナスを記録したのはかなり異例なことである。

韓国経済が本格的な低成長時代に入ったことを示唆しているのではないかとコメントしている。

筆者も同様の見方、懸念をしている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮情勢について

世界の軍事的視点は「制宙権」に置かれている。

こうした中、北朝鮮の労働新聞はその論評で、

「世界は遠からず、宇宙開発分野で北朝鮮がどのような重大な成果を収めるかをはっきりと見るこ

とになる。」

とコメント、衛星の運搬を名目にした長距離弾道ミサイルの発射が近いことを示唆していた。

そして、実際に北朝鮮は咸鏡南道・新浦付近から日本海に向けて弾道ミサイル1発を発射した。

今回は失敗したとの見方もあるが、いずれにしても、米中首脳会談を前に北朝鮮が米中両国に対して、そのミサイル能力を誇示する狙いがあったと見られている。

尚、米国の「宇宙空間での作戦」を担当する戦略軍のハイテン司令官は、米国の上院軍事委員会の公聴会に出席し、北朝鮮が2月12日に発射した新型弾道ミサイル「北極星2型」について、「我々にとって非常に挑戦的な技術となっている。」

とも述べ、今回のミサイルもその延長線上でのミサイルではないかと言った警戒感を示している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 外国人観光客数について

中国本土政府が米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備への報復として3月から中国本土人民の韓国観光を規制する措置を取り始めたにも拘らず、本年1～3月期に韓国を訪れた外国人の数は微増している。

即ち、韓国政府・文化体育観光部が発表した統計によると、1～3月期の訪韓観光客は372万人で、前年同期対比3.2%増加している。

今後の動向をフォローしたい。

5. アシアナ航空、対中ビジネス対策について

米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に対する中国本土の対韓外交姿勢は厳しい。

こうした中、韓国旅行商品の販売も禁止されている。

この結果、韓国では中国人観光客が急減している。

これに対応する為、韓国の航空大手であるアシアナ航空は、日本と東南アジア路線の供給を増やす方針を示している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 大宇造船海洋、ギリシャビジネスについて

韓国の造船大手である大宇造船海洋は、ギリシャ海運最大手アンジェリクシス・グループの子会社から31万8,000トン規模の超大型タンカー3隻を受注したと発表している。

この契約額は約2億5,000万米ドルとなっている。

大宇造船海洋は流動性危機に陥っており、経営再建に向け韓国政府も金融支援に乗り出している状態である。

今後の動向をフォローしたい。

7. 国家債務状況について

韓国政府は「2016会計年度国家決算」と題する報告書の中で、2016年の韓国の財政健全性が経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で引き続き良好な水準にあるとコメントしている。

即ち、昨年の韓国の国と地方を合わせた政府債務は627兆1,000億ウォンとなっており、国内総生産（GDP）に対する比率は38.3%と、前年の37.8%から0.5ポイントの増加

に留まっているからである。

また、これは、韓国の昨年の政府債務の対GDP比が他の国家に比べても低く、財政健全性が良好な方であるとの見方に繋がるとしている。

実際にこうした視点から見た韓国の国家破綻の可能性は低いと言え、従って、国家格付けも良好に推移してきている。

しかし、韓国の金融機関の超短期の米ドル資金不足は恒常的であり、この視点から見た韓国リスクは意識しておきたい。

8. 政局について

本年5月9日投開票予定の韓国大統領選で、革新系最大野党「共に民主党」は、予備選で文在寅・前代表を党の候補に選出した。

朴前大統領の罷免・逮捕で保守系勢力が退潮するなか、文氏は今のところ世論調査で支持率トップを独走しており、文氏の出自からすると、中国本土寄りの政権誕生となる可能性が高まりつつある。

但し、上述した最大野党・「共に民主党」の金鍾仁・前非常対策委員会代表が、立候補を表明していることに注目しておきたい。

即ち、金氏は昨年4月の総選挙を指揮し、同党が躍進する原動力になっていたが、その後、今回、同党候補となった文在寅前代表と対立し、この3月に同党を離党していた人物であり、金氏は「非文在寅」で候補者の一本化を目指し、台風の目となる可能性もあるからである。

韓国の大統領選挙は文字通り、下駄を履くまで分からぬ先の見えないものであり、今後の動向をフォローしたい。

9. ロッテマート、中国本土ビジネスについて

中国本土・遼寧省・丹東市のロッテマート万達店は、現地消防当局から再び営業停止処分を受けた。

先月の処分は消防通路に商品を積み上げ、避難誘導路が損なわれていたことが理由となっていたが、今回は防火扉のシャッターの枠が一部破損していたことと調理室の天井の仕上げ材を問題視し、今月27日まで営業再開を認めないとされている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 現代自動車、販売動向について

韓国の主要企業の一つである現代自動車は、国内と海外を合わせた本年3月の販売台数は前年同月対比6.3%減少となった40万5,929台だったと発表している。

国内販売は6万3,765台で前年同月対比2.6%増えている。

一方、海外販売は前年同月対比7.8%減となる34万2,164台となっている。

3月の海外販売が減少したのは、米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」の在韓米軍配備に強く反発する中国本土での販売不振があると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

11. 景気分析について

韓国の政府系シンクタンクである韓国開発研究院(KDI)が発表した「経済動向4月号」では、

「韓国経済は投資と輸出の改善が続くものの、民間消費が振るわず、回復のペースは依然緩やかである。」

との見方が示されている。

KDIは、

「建設投資と設備投資は共に高い伸びが続き、輸出も世界経済の回復を受け改善傾向を保っている。

しかし、一方で、民間消費がやや不振な上、半導体を中心とした回復の勢いが製造業全般に弱い。」との見方を示しているのである。

今後の動向をフォローしたい。

1 2. 輸入車登録について

韓国輸入自動車協会（KAIDA）は、今年1～3月期のメルセデス・ベンツの新規登録台数は1万9,119台となり、2位のBMWの1万1,781台を抑えて1位を記録したと発表している。

今後の動向をフォローしたい。

1 3. 造船業界動向について

韓国のマスコミは、

「実態的には最悪の経営難にあって、大規模な構造調整を進めている韓国の造船業界が再び予想外の暗礁にぶつかった。」

と伝えている。

即ち、ノルウェーのオスロ株式市場で、世界2位の油田・ガス田採掘業者であるシードリルの株価が取引開始直後から暴落し、これに先立ち、同社の株価はニューヨーク市場でも暴落したことを受け、ノルウェーの「船舶王」と呼ばれるジョン・フレドリクセンが保有する採掘業者・シードリルの破産の可能性が浮上、また、ギリシャの採掘船舶会社、オーシャンリーグも先月、ニューヨークの裁判所に国際倒産手続きに関する米連邦破産法第15章の適用を申請していることが、こうした見方の背景にある。

両社に対する債権を持つ韓国の造船業界の動向をフォローしたい。

1 4. 南北関係について

北朝鮮情勢が緊張感を増す中、当事国の一つである韓国は次期大統領選挙を控え、中国本土寄りの政権発足の可能性もある。

そして、こうした状況を意識して、南北双方は事態の打開を模索している可能性もある。

即ち、南北は、平昌冬季五輪の開催予定地である韓国・江原道・江陵に於いて、女子アイスホッケーの「韓国・北朝鮮」戦を開催、また、平壤では女子サッカーの南北代表が対戦している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

日本のような先進国は、消費財も庶民に行き渡り、社会資本も充実していることから、消費財に対する需要も安定的であり、社会資本の建設需要も安定的であります。

そして、こうした需要の安定性を背景に、

「経済成長も安定成長と言う名の低成長となる。」

とすることを覚悟しておくべきではないかとも思います。

従って、

「安定成長と言う名の低成長」

を悲観してはならず、むしろ、

「安定成長を当然と考えつつ、内実を高めること」

に意識を払うべきかと私は考えています。

しかし、日本の実態は如何でしょうか？

日本国内にもじわじわとではありますが貧富の格差は広がり、更には、年金問題にも見られる、

「日本政府の条件変更?!」

は、民間ビジネス的視点に立てば、

「政府による国民に対する契約違反行為」

とも言え、国民の不安が拡大、更にこれに対して、

「こうした制度的疲弊に対する責任を取らぬ永田町に対する不満」

などに代表される、

「将来に対する不安と不満」

を見ていると、

「内実の充実とはまるで反対に、むしろ内実は悪化している。」

とも言えるのではないかと私は感じています。

こうした中、日本とインドとインドネシアの民間世論調査では、日本人の将来に対する楽観的見方が少ないことが示されています。

その内容を見てみましょう。

これによると、

「日本の将来について楽観的な人は約2割に留まり、対照的にインドやインドネシアでは6割を超えることが明らかになった。

日本では悲観的な理由として高齢化や経済の停滞を挙げる人が多く、現状の政党政治への不信感も浮き彫りになった。」

と総括されています。

この調査は、日本の「言論NPO」、インドネシアの「戦略国際問題研究所」、インドの「オブザーバー研究財団」が昨年6月以降に実施したものであり、米国の大統領選などで国民の不安に迎合するポピュリズムが台頭し、タイなどでは軍が政治に関与するなか、民主主義に対する問題意識を探る狙いを基にして、実施されたものでありますが、如何でしょうか？

こうした結果を見ていると、日本の政治家も、自らの失敗を、海外をスケープゴートにして、隠しつつ、

「大衆迎合的な動きを取り、国民の耳障りの良い美辞麗句で国民を翻弄し、更には、こうした動きに反発する者には厳しく対処する姿勢を強めてくる可能性がある。」

とも危惧されるのであります。

インドやインドネシアのような発展途上国では、

「成長と言う期待感」

が存在し、その現実の未熟さの割りには、否、その現実の未熟さがあるからこそ、将来に期待を持つ人の比率が日本に比べて圧倒的に多いようです。

こうした中、

「日本は先進国として、内実を高めていかないと国民の満足感は得られない。」
と知りつつ、国家の政策運営がなされていくことを期待したいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は落語が大好きです。

日曜日夜の、

「笑点」

は録画をしてでも必ず観る、最近ではBS笑点も時間があれば観てしまいます。

しかし、本当に好きなのは、

「演芸場」

で落語を聴くことです。

落語家と聴衆の絵も言われぬ緊張感、所謂、

「場の雰囲気」

を感じながら、噺家の絶妙な話芸を味合うことは正に至福の時です。

また、考えてみれば、最近の若い人たちのように、

「プレゼンテーションの仕方」

などをアカデミックには学んでいない私にとって、講演の仕方を教えてきてくれた大切な先生は、

「落語家、噺家」

の方々であります。

さて、先日、久しぶりで時間を作り、その演芸場で落語を聴きました。

今回、飛び込んだ演芸場では、結構、大胆な世情批判のお題が続きましたが、また、それを面白おかしく伝えながら、しかし、ポイントを押さえて、チクリと政権批判、これに大衆は、

「やんやの喝采」

正に江戸の庶民文化の伝承を見た気がしました。

そして、こうした場で、庶民のガス抜きが出来る日本はまだ安心だとも思いました。

まさか、第二次世界大戦前のように、こうした庶民のガス抜きの声まで、

「共謀罪」

だとか言って、お取り締まりはなさらないでしょうね、お上の皆様。

一抹の不安を感じながら、落語家の皆さんの鮮やかな話芸に酔いしれました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Scotland=スコットランド

英国のEU離脱問題は世界に様々な影響を与え始めています。

そして、その一つに、英国の中のスコットランドが、英国自身から独立しようとする動きが再燃していることが挙げられます。

欧州の秩序は、そして、英国の威信はどうなるのか、私は強く心配しております。

さて、スコットランドは、北西ヨーロッパに位置する英国を構成する 4 つの国（カントリー）のひとつであります。

1707年の合同法によってグレートブリテン王国が成立するまでは独立した王国（スコットランド王国）でありました。

スコットランドはグレートブリテン島の北部の3分の1を占め、790以上の島も抱えています。首都のエディンバラは人口でスコットランド第2の都市であり、ヨーロッパ最大の金融センターの一つであります。

最大の都市であるグラスゴーは、スコットランドの人口の40%が集中しています。

スコットランドの法制度、教育制度および裁判制度はイングランドおよびウェールズならびに北アイルランドとは独立したものとなっています。

しかしスコットランドは独立国家ではなく、国際連合および欧州連合の直接の構成国ではありません。

スコットランドには引き続き注意を払いたいと思います。

Scotland=スコットランド

From my point of view, so-called "Brexit" issue has begun to influence the world.

One of such influences is the re-movement of the issue of the Scotland independence from the UK.

In this sense, I am really and strongly worrying about the current situation of Scotland.

Scotland is one of four regions (country) constituting United Kingdom (=Great Britain and the Northern Ireland) located in northwest Europe.

Scotland was an independent kingdom named Scotland Kingdom until Great Britain Kingdom was formed by the Acts of Union of 1707.

Scotland is located in northern part and about one-third of the Great Britain Island and Scotland holds more than 790 small islands.

Edinburgh is the capital city with the second largest population in Scotland and is one of the Europe's greatest financial centers.

The largest city in Scotland, in terms of population, is Glasgow which has about 40% of population of Scotland.

In terms of legal, education, and judicial system of Scotland is clearly independent from the other parts of UK, such as England, Wales and Northern Ireland,

However, Scotland is not perfectly independent from the UK, therefore Scotland itself can not participate in the international institutions such as the United Nations and European Union.

We have to follow up the situation of Scotland.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 134.13（前週対比－16.90）

台湾：1米ドル／30.59ニュー台湾ドル（前週対比－0.24）

日本：1米ドル／110.76円（前週対比＋0.98）

中国本土：1米ドル／6.8970人民元（前週対比－0.0080）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 151.73（前週対比－8.50）

台湾（台北加権指数）：9, 873.37（前週対比＋61.85）

日本（日経平均指数）：18, 664.63（前週対比－244.63）

中国本土（上海B）：3, 286.616（前週対比＋76.379）

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光